

地域産業育成の可能性

法政大学大学院政策創造研究科 岡本 義行

要旨

近年、地域経済の衰退が著しい。地域経済の基盤となる地域産業が競争力を失ったからである。農林水産業を含む地域産業といえども、ボーダーレスな経済のもとでは、グローバルな競争力が不可欠である。先進国には強い競争力を持つ地域産業が形成されている事例が少なくない。そうした産業は農林水産業や製造業であっても、

科学を基礎として経営力を駆使している。イノベーションを継続的に生み出す仕組みが組み込まれなくてはならないので、地域における人材育成や学習が重要な役割を果たす。

キーワード：地域経済、地域産業、イノベーション、農林水産業、人材育成

The possibility of developing regional industries

Hosei Graduate School of Regional Policy Design
Yoshiyuki Okamoto

Abstract

In recent years, a decline of regional economy is remarkable. It is because the local industries used as the base of regional economy have lost competitive power. Also although it is called the local industries including agriculture-and-forestry fisheries, under borderless world economy, global competitive power is indispensable. Advanced nations do have many examples in which local industries with strong competitive power are formed. Even if such industries are agriculture-and-forestry fisheries and the manufacturing

industry, they are making full use of management power on the basis of science. Since the economic structure which carries out innovation continuously must be built in, the personnel training and research in the locals play an important role.

Keyword: regional economy, regional industry, innovation, forestry industry, agriculture and fishery, educating and training human resources

1.

地方の衰退が止まらない。地方の中小都市には活気がなく、中心商店街はシャッター通りと化しているのが常態となっている。中山間地では過疎化と高齢化が進み鳥獣被害に悩まされている。最大の原因は地域産業が崩壊して、地域経済が弱体化しつつあるからである。地方の多くでは、一人当たり所得が下落し続けており、雇用が減少するため人口流出が続いている。経済的基盤である地域産業は、経済のグローバル化が進行する中で有効な手を打てず競争力を失いつつあるからである。

地域産業が衰退してきた原因は、いうまでもなくその産業と競合する安い製品が中国などから輸入され、競争力を失ったことがある。地域産業を担ってきた中小企

業や地方が誘致した大企業の工場が海外移転するのも原因の一つである。伝統産業の集積や地場産業も消滅の危機に瀕している。さらに、都市型の下請け中小企業も親企業の海外進出や競争激化などで廃業が続いており、地方の地域産業の問題だけではない。

他方、地方の主力産業ともいえる農林水産業の不振もある。農産物、とりわけ米は自由化に怯え、TPPなどの国際的な取り決めの議論に大きな影響を与えている。木材は70%以上が輸入品であり、日本は海に囲まれた島国でありながら漁業についても40%以上輸入に頼っている。畜産についても飼料を含めて輸入の割合が高い。日本では農林水産業は生産性が低くても当然であるという「常識」が受け入れられてきたようにみえる。地方経済の停滞はやもえないものと見なされてきてともい

える。しかし、これは先進国については常識ではない。先進国では農林水産業は輸出産業でもあり、輸出入のバランスがとれているが、日本ではほとんど輸出がない。

様々な地域活性化策が実施されてきた。B級グルメやよさこいのようなイベント、地域コミュニティの活性化、産学官連携による産業支援、人材育成など考えられる限りの施策が実施されている。地域活性化の事例には、公的な資金を活用する取り組みが多いが、ボランティア・グループが頑張る取り組み、中には自腹を切るだけではなく負債を負いながら組むものもある。しかし、そうした取組がどのように地域活性化につながるか明確な根拠展望ははっきりしない。そのため、それぞれの取り組みが独立に進められ、単発の取り組みに終わることが普通である。長期的な展望が描けて、3段ロケットのように段階を踏んで地域を活性化できることが理想である。

以下では、地域活性化を担う産業育成の可能性について述べる。地域産業の育成につながるような活性化の取組が必要かもしれないが、こうした議論は別の機会にゆずる。まず地域経済と地域産業の現状を概観する。続いて、グローバルな競争力をもつ地域産業の海外事例を紹介する。そしてその地域産業が実はわれわれの常識とはかなり異なる仕組みの構造で形成されていることをみる。最後に、グローバルな競争力のある地域産業の育成について考えてみたい。

2.

地域経済が停滞し衰退しつつある状況は、都道府県別の一人あたり所得の推移をみれば明らかである（図1）。2009年には47都道府県のうち、一人あたり所得が増加した都道府県は皆無である。翌2009年、青森県と山形県はわずかに増加してプラス0.6%、0.7%であった。一人あたり所得は低下し続けており、これは単に景気が悪いといった状態ではなく、構造的な停滞である。

近年、グローバルな競争力を誇ってきた自動車や電気機械など工場が立地する地域でも落ち込みが厳しい。パナソニックやシャープが当面しているように、大企業といえどもグローバルな競争に苦しんでいる。これは地域産業の問題ではなく、企業経営や産業構造の問題であり、日本経済が抱えている構造的な問題でもある。

地域という視点からは、大企業の再構築や再編成とは別に、中小企業からなる地域産業の育成や強化という課題がより重要である。地域経済は一次産業を基盤としていることが多く、農林水産業の「再生」が地域活性化には不可欠な条件でもある。ある程度の国際競争力を持つ

産業でなくてはサステイナブルではありえない。製造業についても、先端的な産業である必要はないが、雇用や所得を生み出す付加価値を獲得しなくてはならず、それにはグローバルな競争力は不可欠な条件である。

こうした点からも、農林水産業を含む、競争力のある地域産業の育成と競争力強化が急務である。新たに新産業を地域で生み出し育成することは容易ではない。既存の産業には企業活動に必要なさまざまなインフラや風土が存在しているが、既存の経営者が新分野に乗り出すことは容易ではないかもしれないとしても、従来の考え方によれば、既存企業の転換は難しいので、地域産業の集積は新規操業のインキュベーションを生み出す苗床となる可能性が指摘されている。こうした可能性を研究することは地域活性化の大きな課題の一つである。

少し古いデータであるが、「産地概況調査」をもとに地域経済、とくに地方の地域集積について考えてみたい。大企業のお膝元、いわゆる「城下町」は含まれない。桐生や尾張一宮などの繊維産地や燕や関など地場産業は含まれる。この調査によれば、「産地」とよばれる地域産業の衰退ぶりは顕著である。この調査結果は、その後の日本経済の状況を考慮すれば、さらに衰退が進むことはあっても反転することは考えにくい。

2005年度、産地総数は全国で486ヶ所である。業種でみると、「雑貨・その他」の産地が最も多く98カ所、「繊維」産地が89ヶ所、次いで「食料品」が83ヶ所、「木工・家具」で67ヶ所、「窯業・土石」産地が55ヶ所、「機械・金属」産地が52ヶ所、「衣服・他繊維」産地が42カ所である。地域的には、産地は偏在しており、福井県で最も多く96ヶ所であり、次いで埼玉県34ヶ所、新潟県26ヶ所、静岡県21ヶ所、大阪府21ヶ所、和歌山県21ヶ所であり、奈良県20ヶ所、東京都19ヶ所で、千葉県と鳥取県には1ヶ所しかない。

産地を中心とした地域産業が最も華やかであった時点は、昭和60年であった。この年と調査の最終年である平成16年のデータを比較してみよう¹⁾。昭和60年における企業層数は121千社であった²⁾。平成9年には75千社となり、平成16年になると企業総数は41,656社に減少した。また、その間、従業員数の最高時は昭和56年で106万人であったが、平成9年には69万人、そして平成16年に381,521人となった。生産額については、最高時は平成2年で16兆4千億円であったが、平成8年に13兆7千億円となり、平成16年には6兆7千億円と大幅に減少した。全体として、約20年間で3分の1ほどに減少したといえる。

個別の業種についてみると、平成8年には「衣服・その他繊維製品」が最も多く3兆4千億円、「繊維」は2兆4千億円、「金属・機械」で約2兆1千億円と続いた。

図1

(実数)

(単位：100万円)

都道府県	平成8年度 1996	平成13年度 2001	平成21年度 2009	成長率 (平成8～22年度)
01 北海道	16,154,587	15,274,432	13,043,732	-23.8
02 青森県	3,761,688	3,431,206	3,262,164	-15.3
03 岩手県	3,702,970	3,411,696	2,967,167	-24.8
04 宮城県	6,655,439	6,270,070	5,786,389	-15.0
05 秋田県	3,185,408	2,871,936	2,581,547	-23.4
06 山形県	3,322,144	2,986,768	2,620,117	-26.8
07 福島県	6,311,065	5,876,636	5,249,776	-20.2
08 茨城県	9,245,532	8,656,746	7,854,132	-17.7
09 栃木県	6,372,817	6,039,088	5,734,135	-11.1
10 群馬県	6,180,988	5,790,212	5,087,360	-21.5
11 埼玉県	22,262,829	20,597,292	20,444,267	-8.9
12 千葉県	19,219,531	17,771,779	17,909,279	-7.3
13 東京都	51,471,427	54,278,274	50,282,343	-2.4
14 神奈川県	30,314,419	28,118,648	27,597,794	-9.8
15 新潟県	7,324,357	6,811,110	6,013,990	-21.8
16 富山県	3,855,447	3,454,443	2,889,914	-33.4
17 石川県	3,656,992	3,532,316	2,993,101	-22.2
18 福井県	2,452,843	2,333,385	2,151,280	-14.0
19 山梨県	2,672,281	2,401,017	2,203,535	-21.3
20 長野県	6,748,839	6,472,309	5,832,909	-15.7
21 岐阜県	6,283,885	5,878,233	5,270,391	-19.2
22 静岡県	12,517,616	12,170,703	11,096,566	-12.8
23 愛知県	25,787,404	24,157,507	22,032,453	-17.0
24 三重県	5,602,130	5,251,995	5,106,058	-9.7
25 滋賀県	4,479,486	4,335,298	4,152,489	-7.9
26 京都府	8,058,630	7,343,894	7,381,129	-9.2
27 大阪府	31,224,252	27,083,272	25,340,990	-23.2
28 兵庫県	17,876,685	15,568,543	14,405,841	-24.1
29 奈良県	4,375,020	4,013,343	3,368,825	-29.9
30 和歌山県	2,816,190	2,671,650	2,404,346	-17.1
31 鳥取県	1,646,371	1,531,209	1,298,564	-26.8
32 島根県	1,935,148	1,916,454	1,626,392	-19.0
33 岡山県	5,709,406	5,381,183	4,920,656	-16.0
34 広島県	9,218,733	8,740,491	7,686,273	-19.9
35 山口県	4,568,412	4,273,997	3,939,524	-16.0
36 徳島県	2,292,363	2,275,978	2,044,188	-12.1
37 香川県	3,015,348	2,838,687	2,548,857	-18.3
38 愛媛県	4,228,171	3,814,146	3,336,066	-26.7
39 高知県	2,010,958	1,897,496	1,546,313	-30.0
40 福岡県	14,289,220	13,326,811	13,270,199	-7.7
41 佐賀県	2,292,009	2,151,521	1,935,687	-18.4
42 長崎県	3,627,650	3,352,585	3,081,710	-17.7
43 熊本県	4,495,277	4,377,479	3,958,681	-13.6
44 大分県	3,314,661	3,223,870	2,735,438	-21.2
45 宮崎県	2,721,219	2,612,831	2,340,292	-16.3
46 鹿児島県	4,157,045	4,086,140	3,768,592	-10.3
47 沖縄県	2,648,450	2,783,127	2,826,466	6.3
全 計	406,063,342	383,437,806	355,927,917	-14.1
地域ブロック				
北海道・東北	50,417,658	46,933,854	41,524,882	-21.4
関東	154,488,663	150,125,365	142,945,754	-8.1
中部	60,156,317	56,778,582	51,539,763	-16.7
近畿	68,830,263	61,016,000	57,053,620	-20.6
中国	23,078,070	21,843,334	19,471,409	-18.5
四国	11,546,840	10,826,307	9,475,424	-21.9
九州	37,545,531	35,914,364	33,917,065	-10.7
政令指定都市				
札幌市	5,183,102	5,137,547	4,688,381	-10.6
仙台市	3,256,572	3,289,964	2,880,121	-13.1
さいたま市	-	3,635,523	3,651,723	-
千葉市	2,733,249	2,710,459	2,806,951	2.6
横浜市	11,581,230	10,936,605	10,811,548	-7.1
川崎市	4,670,077	4,323,561	4,915,269	5.0
名古屋市	7,545,220	6,942,476	6,977,293	-8.1
京都市	4,648,209	4,167,007	4,257,908	-9.2
大阪市	10,817,093	9,144,160	8,007,376	-35.1
神戸市	4,641,552	4,477,903	4,483,478	-3.5
広島市	3,838,302	3,519,097	3,566,965	-7.6
北九州市	3,146,843	2,663,200	2,601,123	-21.0
福岡市	4,448,442	4,411,089	4,382,947	-1.5

(出所：内閣府（一人当たり県民所得）より作成)

平成16年には、「衣服・その他繊維製品」は1兆5千億円、「繊維」は5千億円、「金属・機械」は1兆4千億円となった。この8年間に、産地数はそれほど大きな減少はないが、企業数や従業員は大幅に減少した。

「繊維」は8年間に生産額が約5分の1に急減した。「衣服・その他繊維製品」は半減し、なお、平成13年と16年の間に生産額が増加した業種もある。「金属・機械」は25%増加したが、平13年までは減少している。「食料品」についても8%ほど増加した。

このように地域産業は生産額も従業員も最盛時の3分の1以下に縮小している。産地はさらに縮小してやがては崩壊するが、このままでは地域産業が生み出していた雇用も所得も消滅するだろう。従来の地域産業が衰退する一方で、業種の異なるサービス産業などが生まれ、雇用と所得を生み出していることは間違いないが、前者の減少を補完するほどにはなっていないのであろう。

地域の主要産業である農林水産業や上記の産地産業はなぜ競争力を失い、様々な政策的努力にも関わらず再生しないのであろうか。ボーダーレス化や知識産業化の流れの中で、農林水産業を含めて、産業のあり方が大きく変化したのではないかと考えられる。

3.

先進国ではグローバルな競争力を持つ地域産業の事例は少なくない。それは農林水産業もあれば製造業の場合もあるが、それは必ずしも先端的な産業ではない。経済がボーダーレス化した今日では、特殊な製品やサービスでない限りグローバルな競争に巻き込まれる。例えローカルな産業であっても競争力があればグローバル化の中でも生き残ることができる。

現在の生き続ける地域産業も突然出現したわけではなく、経済活動の中で現在に至ったともいえる。イギリスでは産業革命時に誕生したシェフィールドの鉄製品の産業集積やマンチェスターの綿製品の地域産業は跡形もなく消えてしまったが、シェフィールドは大学を中心とした科学や文化によって、そしてマンチェスターは商業やメディアによって、産業革命当時の隆盛はないとしても大都市として存続している。他方で、ギリシャ時代からトルコのブルサには繊維の産業集積が形成されていた。ローマ皇帝に献上したという地域産業は繊維産業として現在まで生き残っている。今日生産活動を続けている、機械の地域産業は繊維産業や鉱山に必要な機械類に関連した産業から派生した事例は少なくない。日本でも「産地」と呼ばれる地域産業の40%が江戸時代に形成されたものである³⁾。新潟県の「燕」は江戸時代の和釘、ヤス

り、煙管、洋食器など製品や技術を革新して現在に至っている。

イタリア北部に広がる産業集積は典型的な地域産業である。イタリアの産業集積には「第二の分水嶺」の時代の勢いはないが、現在でもしたたかに生き残っている。イタリアの北部には多種多様の産業が立地する地域が広がっている⁴⁾。

1990年代、ビジェヴァノには小さいながら皮革製品の産業集積が形成されており、アメリカやドイツにも比較的高級な靴を輸出していた⁵⁾。ところが、EU統合による実質的な通貨切り上げや途上国の安い製品との競争により、靴などの皮革関連の企業は淘汰されてしまった。業界トップのブランド企業は生き残っている。しかし、それに代わって製靴機械製造企業が増加した。製靴製造機械産業に転換したといっても良いかもしれない。単純な機械というよりも、コンピュータを駆使した日本では見たことのない製靴用の機械装置ともいべきものである。中国など新興国における靴産業の発展にむしろ乗っているともいえる。

オランダは世界第二の農業生産物の輸出国であり、農業はオランダ最大の産業である。この農業の中心地は人口3万5千人のワーヘニンゲンである。「フードバレー」と呼ばれているが、農業生産ばかりでなく、品種改良や食品加工も研究されており、ワーヘニンゲン大学を中心とした研究機関が集積している。ここに研究拠点を置く農業・食品企業関連の日本企業もある⁶⁾。

トマトやレタスのように、植物工場で生産されているものもある⁷⁾。単位面積あたりの生産性は実験レベルでも日本の2倍を達成している。多方面の技術開発や高度の人材育成によって、世界最先端の農業を実現している。オランダは古くはチューリップで知られる伝統があるが、農業分野におけるイノベーションに取り組み始めたのはワーヘニンゲンで19世紀末である。地域産業でありながらグローバルな競争力を持つためには、農業におけるイノベーションが継続されている。ワーヘニンゲン大学では将来の食料不足に向けて食用昆虫も研究しているという。

ノルウェーの漁業の生産性（出荷額で）は日本の生産性の約4倍である⁸⁾。ノルウェーの生産性が高い理由は二つある。ひとつは「個別割当」という漁船ごとの漁獲高割当である。各漁船は厳格に漁獲量を規制されている。他方、日本も資源管理はされているが、実効はあるとはいえない。日本ではサイズの大きな魚は捕れなくなっている。もうひとつは漁業の研究志向であり省力化である。

漁業の課題のひとつは魚の鮮度である。鮮度を保つための技術開発が行われており、ノルウェーで漁獲された

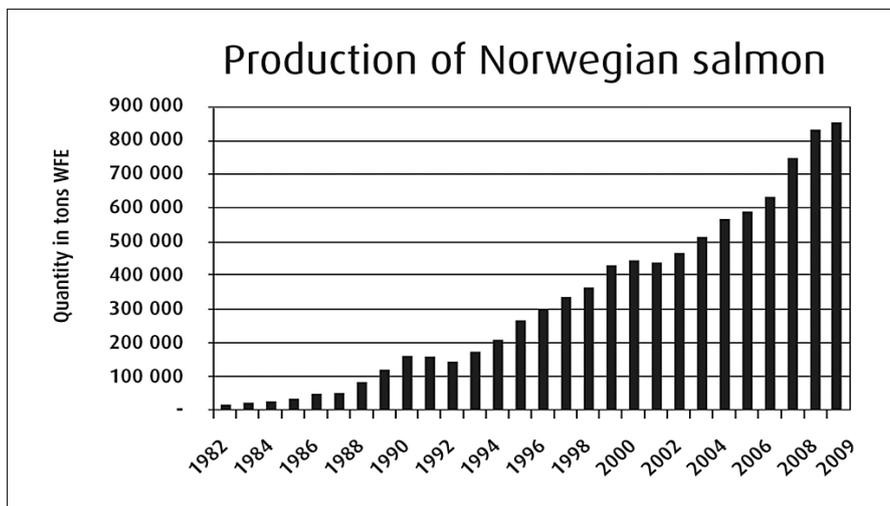
サバを中国で捌き、日本市場で販売している。他方、かつては日本の独壇場であった養殖がノルウェーで発展している⁹⁾。大学や研究機関も参加して養殖技術を開発しており、鮭の生産量は右肩上がりです。日本へも輸出している(図2)。とくに、ボードー(Bodo)という人口4万6千人の小都市には、ノルウェー政府がした漁業クラスター(Center of Expertize)が形成されており、漁業に関連する企業が集積している(図3)。大企業もあるが、零細企業も連携して漁業のクラスターを形成している。

地元のノルド大学も人材育成に積極的に協力しており、単なる生涯教育を越えて文字通り水産関連で修士や博士のコースまで用意している。ノルウェーの沿岸部は非常に自然環境が厳しく、人口流出が続いてきた。どうしても地域産業が必要であった。雇用と所得を生むため

には、グローバルな競争力が不可欠である。日本の2倍の労働コストであるが、漁師の一人当たり出荷額はおよそ4倍である。この生産性の高さで魚を世界中に輸出する。技術や経営能力によってグローバルな競争力を実現している。

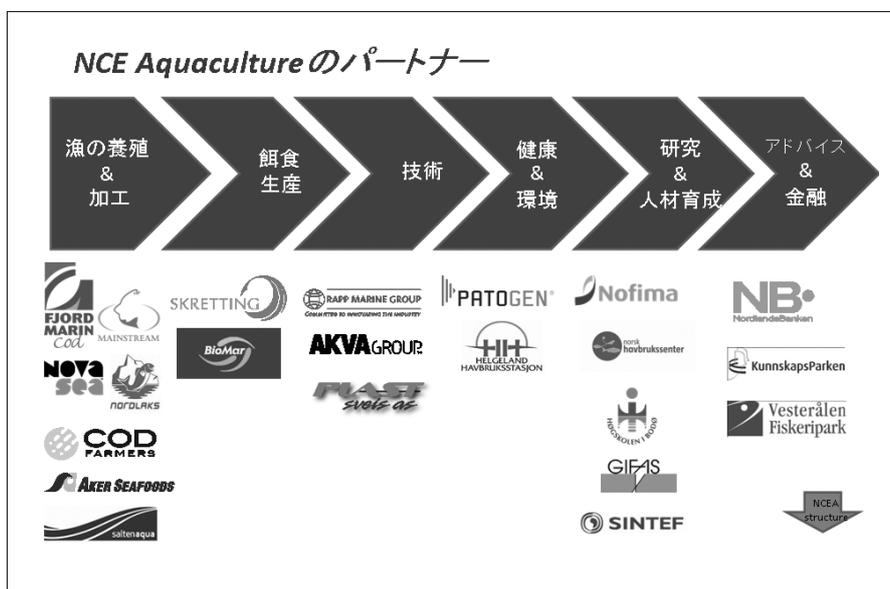
林業についても、最近資源として見直されているが、まだまだ多くの地域で放置されたままである。他方、フィンランドでは森林資源を多面的に活用しようと研究してきた。例えば、虫菌予防のキシリトールはそうした研究の中から発見された物質である。単に材木としてだけではなく、化学物質の原料、エネルギー源、観光など多様に活用することを目標としている。それを研究機関が支えている。ドイツでも林業は100万人を雇用するドイツ最大の産業であり、輸出産業でもあるが、独自の伐採

図2 ノルウェーの鮭総生産量



出所：ノルウェー大使館資料

図3



機材や運搬車などが開発されている。また、森林資源の活用にとって最も重要な要素は、切り出した木材運搬用の林道であるが、日本では林道の合理的な配置は今後の課題である。山地の多い日本とはドイツの森林は違うということもあるが、さらに研究の余地があり、森林資源の多面的活用の視点からみれば、地域産業として成り立つ地域も少なくないと思われる。

スイスのフランス国境にはジュラ山脈が広がっている。不毛な地域で放牧ぐらいしかできない。ここでローレックスやオメガなど高級ブランド時計が生産される。人口4万人のル・ショ・ド・フォンが生産拠点である。ヌーシャテルの近郊にあり、ヌーシャテルには精密機器の研究機関や大学が置かれている。フランス国境に近く、フランス人労働者が毎日1万人通勤している¹⁰⁾。

ジュラ地域で時計生産が始まったのは16世紀マルチン・ルターの宗教改革によるものである。迫害された新教徒たちが時計製造の技術を持っていた。平家の落人のように、誰も住まないジュラ地域に逃げ込んで、細々と時計生産を続けた。18世紀産業革命の時期、ル・ショ・ド・フォンは時計の工業都市に変貌する。いわゆるデジタル革命によって、機械時計生産は危機に陥ったが、現在では金額ベースで売り上げは伸びている。ルイ・ヴィトンやカルティエのような外国企業もここに生産拠点を設けており、高級ブランド化が進んでいる¹¹⁾(図4)。

ジュラの時計産業は地域産業であるが、グローバルな競争力を維持している。近年、時計産業だけではなく、関連の機械産業や精密関連の企業も集積している。これは技術的なイノベーションというよりも、ブランド化

どマーケティングのイノベーションによるところが大きいといわれている。高級時計の市場を創造したのである。これを支える人材はパリやミラノからも招聘されているが、経営やマーケティングの人材が求められている。

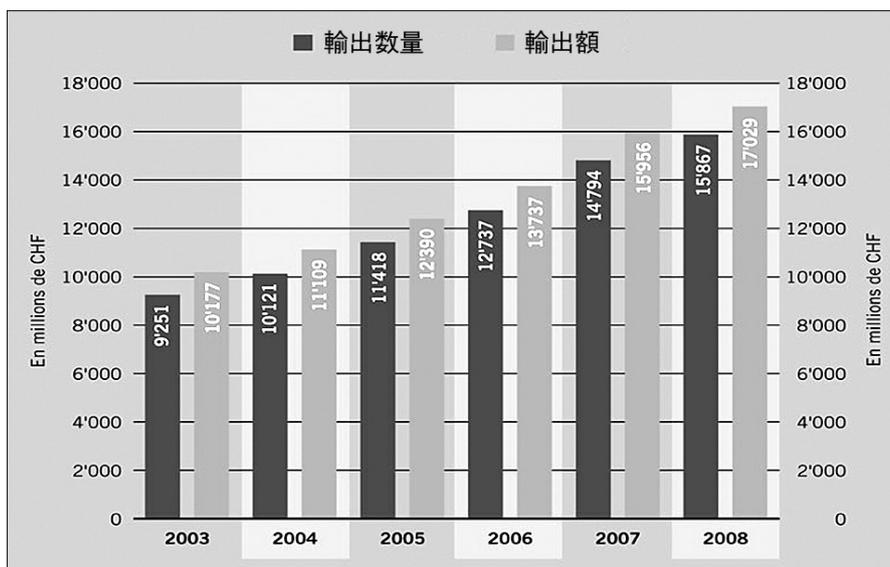
4. 地域産業に必要な条件

先進国の産業は高い労働コストを前提に高い付加価値を生み出す必要がある。地域産業、そして農林水産業といえども、グローバルな競争力が不可欠である。オランダの農業、ノルウェーの漁業、フィンランドやドイツの林業、さらにはデンマークの畜産業などは、高い賃金を高い労働生産性でカバーし利益を上げて事業を継続している。そこでは研究開発と人材育成に支えられて、イノベーションが地域産業に組み込まれている。

もちろん、EUには農業に対する直接支払いのような補助金もあるが、本質的な役割を果たしているわけではない。農業自体が「儲かる」産業であり、能力と資本があれば参入できる産業である。ただし、一定の教育(座学と現場を組み合わせた5年程度の教育による資格取得)が土地取得の条件となっている国もある。相続する場合であっても、この条件を満たさなければならない。農業生産そのものが土地という「公共財」の使用を善としているからからであろう。

ただ、農業生産がそのままグローバルな競争に対応することは容易ではない。ドイツのように農村と農民の生活そのものを維持する機能やスイスのように山岳地帯の景観や居住を維持する機能を持たせることも必要かもし

図4 スイスの時計輸出



出所：スイス時計産業連盟

れない。しかし、高収益を誘導するインセンティブが必要である。

オランダではトマトなど野菜を植物工場でも生産している。日本企業の種子、すなわち品種を採用して栽培している例もあるが、これはグローバルな視野で野菜の品種が選ばれていることを意味する。また、植物工場では日本の2倍上の収量をあげている。温度、日照、CO₂などの環境をコントロールしながら野菜を栽培しヨーロッパ中に輸出する。エネルギーも天然ガスを使用して自家発電し、使用しない電気は電力会社に販売する。発生したCO₂を工場に放出して光合成の働きを強める。

農林水産業がグローバルな競争力を持つためには、実はそれに寄り添う関連産業の発展が不可欠である。農業機械企業、苗種会社、肥料会社、ビニールハウス・メーカーなどだけではなく、オランダの農業のように、温度やCO₂のだけではなくあらゆるデータを収集して環境を科学的に管理して生産性の向上を支援する企業、ハウス・設備の改善や省力化を支援する企業が決定的な役割を果たしている。

経営者にはグローバルな市場を見据えたマーケティングに関するスキルや経営能力も必要である。経営者は協力して地域ぐるみで生産性の向上に取り組む。植物工場の環境管理は専門企業が担うが、ある植物工場で得られた情報やノウハウを共有化するというコンセンサスがあると思われる。

既に述べたワーヘニンゲンには、ワーヘニンゲン大学を中心に、農業・食品企業が1440社、企業の研究所70カ所、研究機関20カ所が立地しており、約1万5千人が農業・食品の研究に従事している。日本の大企業もここに研究所を置いている。そこでは高収量品種の作出など農業に関して様々な視点から研究がされている。一人当たりの労働コストが日本を越えるオランダでは、農業ばかりでなくどのような産業も、継続的なイノベーションが不可欠である。地域産業であっても、グローバルに競争しなければ先進国の農業は立ち行かないのである。

オランダの農業家は農業の専門家としての経営者である。農業経営者は一定の教育を受けることが義務づけられている。一種の「資格」といって良いかもしれない。座学と現場での実習を繰り返しながら、農業技術だけではなくマーケティングや財務など経営も学ぶ。ドイツのいわゆるデュアルシステムであるが、5年間程度はかかるようである。専門の農業経営者を育成するのである、デンマークにおける養豚経営者の養成もほぼ5年かけ資

格が得られるという。こうした農業経営者は外国で土地を手に入れ、外国で農業を営むこともある。

グローバルな競争における競争条件は絶えず変化する。新しい技術の開発、新しい市場の開拓、あるいは新しい競争相手の出現によって条件は変わり、それに企業も関連企業も、さらには人材も地域も対応しなければならない。それは農林水産業にとっても同様である。どのような地域産業も永遠に競争力を維持できない。

生きながらえている地域産業はグローバルな競争条件に適応し続けている。産業もそれを構成する企業も、さらに従業員も変化や転換しながら生きてきた。グローバルな経済環境変化に対応して人材、企業経営、産業の構造、市場、業種などを絶えず変化させ続けなければならない。これは農林水産業といった比較的イノベーションが起こりにくい産業であっても真実である。流通や消費者の市場は絶えず変化する。これは絶えざるイノベーションが必要であることを意味する。地域イノベーションという概念も、そうした現象を表しているのかもしれない。産業にも企業にもライフサイクルがあることはよく知られている、永続的に競争力を維持できる企業や産業はない。ある地域が雇用を維持し所得を生み出していくには、何らかの地域産業が存在しなければならないが、地域産業といえどもグローバルな経済環境に絶えず適応しなければならない。

継続的なイノベーションを引き起こす仕組みが企業、産業、そして地域に埋め込まれなくてはならない。技術的なイノベーションだけでは継続的なイノベーションは難しい。企業組織やマーケティングなど多面的なイノベーションが不可欠である。むしろ、それを支える仕組みが地域に形成されることが必要であると言っても良いかもしれない。

5. おわりに

地域を支えるのは産業であるが、地域に絶えざるイノベーションが埋め込まれた産業を育成する必要がある。この地域イノベーションが可能な条件は人材育成しかない。そこでEUが提唱しているRegional LearningやCommunity Learningという方向性が重要になる。ノルウェーのようにIndustrial Ph.Dという制度を導入して産業の高付加価値化に取り組んでいる国もある。

注

- 1) 産地調査の結果を異時点で比較するが、調査対象の産地は新しい産地形成や衰退による崩壊があり完全に同一ではないとして、調査結果の比較に大きな影響は与えないだろう。
- 2) 「平成9年度産地概況調査結果について 報道発表資料本文」、3ページ。
- 3) [1] 平成17年度産地概況調査結果「4表 産地形成期別産地数」参照。
- 4) [2] 参照。
- 5) ビジューバについては、2001年、2008年、2010年における経営者団体および関係者のヒアリングによる。
- 6) 2010年、ワーヘニンゲン「フードバレー」におけるヒアリングによる。
- 7) [1] 参照。
- 8) ノルウェー大使館提供資料
- 9) 2011年、ノルウェー・ボードー、漁業養殖COEへのヒアリングによる。
- 10) 2012年、ヌーシャテル大学、オリビエ・クロヴァジエー教授へのヒアリングによる。
- 11) [3]

参考文献

- [1] エベ・フェーヴァリンク、『トマト オランダの多収技術と理論』、中野・池田他監訳、農文協、2012
- [2] 岡本義行、『イタリアの中小企業戦略』、三田出版、1994年
- [3] 岡本義行、「地域の内発的発展に向けて」、『地域イノベーション』、2012年
- [4] 中小企業庁、「平成9年度産地概況調査結果」、
<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/santi/h09santichousa.pdf>
「全国の産地—平成17年度産地概況調査結果—」、平成17年度中小企業庁委託調査（中小企業団体中央会）
<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/santi/h17all.pdf>